

# 2023年度 決算概況

---

# 目次

I. 2023年度 決算	.....	① ~ ⑦
II. 2024年度 業績予想・配当方針	.....	⑧ ~ ⑬
(参考) 2023年度 決算 主要ポイント および 当社グループの取り組み	.....	⑭ ~ ⑯

# I. 2023年度 決算

- **売上高（営業収益）**は、電気料金の見直しを行ったものの、総販売電力量の減少や燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少などにより、1兆6,287億円と前年度に比べ658億円の**減収**となりました。
- 営業利益は、燃料価格の低下に伴う燃料費調整制度の期ずれ影響の改善などにより、2,067億円と前年度に比べ2,756億円の増益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は1,940億円と前年度に比べ3,008億円の**増益**となりました。
- 湯水準備金を取崩し、特別損益を計上して、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,335億円と前年度に比べ2,888億円の増益となりました。

(単位：億円)

	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
売上高	16,287	16,946	▲658	▲3.9%
営業利益	2,067	▲688	2,756	—
経常利益	1,940	▲1,067	3,008	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,335	▲1,553	2,888	—

## 2. 連結損益計算書

(単位：億円)

	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (A-B)
経常収益	16,524	17,119	▲595
売上高（営業収益）	16,287	16,946	▲658
営業外収益	236	173	63
経常費用	14,583	18,186	▲3,603
営業費用	14,220	17,634	▲3,414
営業外費用	363 <sup>(注1)</sup>	551	▲188
営業利益	2,067	▲688	2,756
経常利益	1,940	▲1,067	3,008
渴水準備金	▲1	▲6	4
特別利益	64 <sup>(注2)</sup>	62	2
特別損失	95 <sup>(注3)</sup>	816	▲721
法人税ほか	577	▲261	839
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,335	▲1,553	2,888

注1：景品表示法に基づく課徴金について、合理的に算定した金額16億円を引当金繰入額として計上しております。

注2：「核燃料売却益」64億円を計上しております。

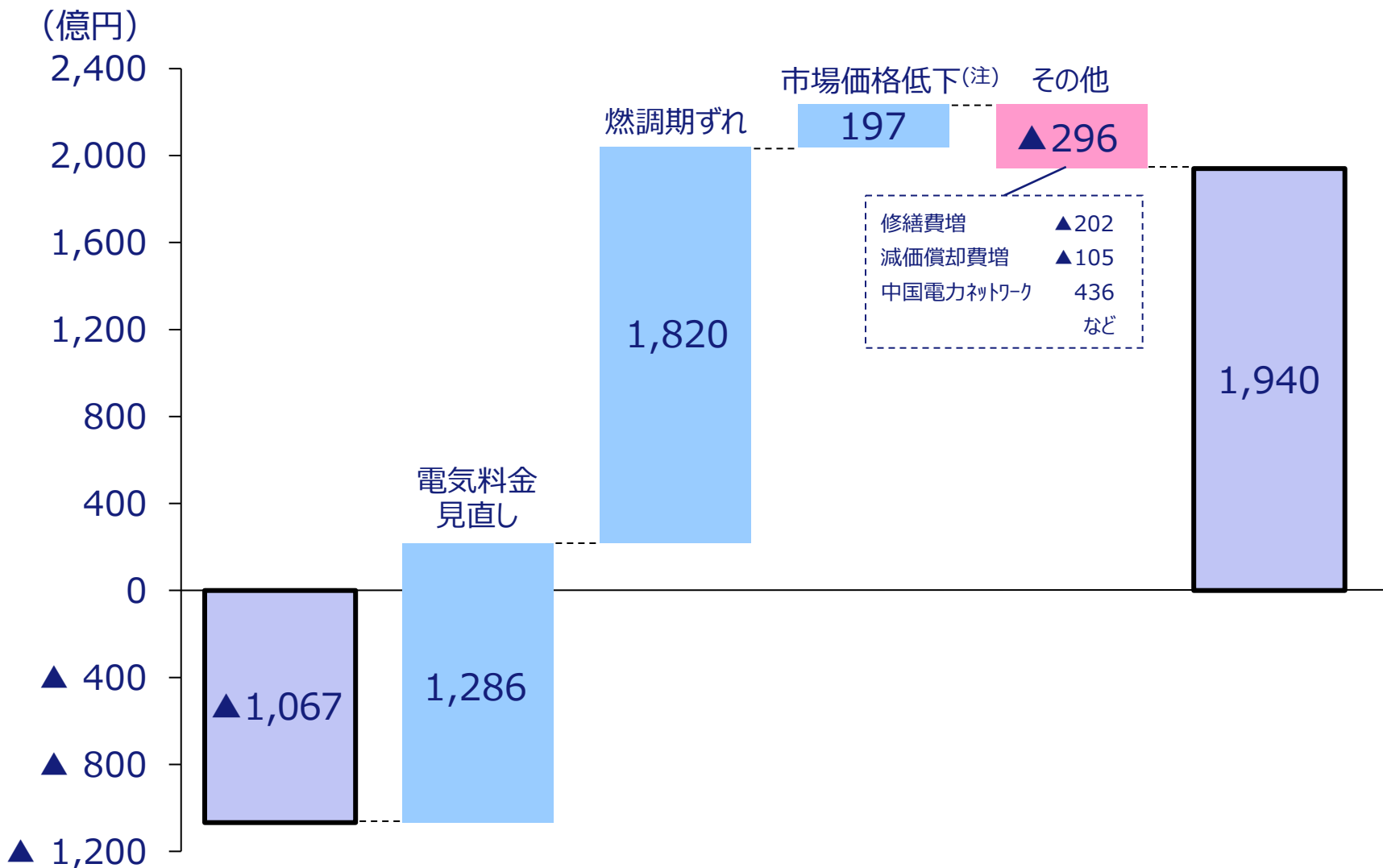
注3：連結子会社のエネルギー・パワー山口(株)に係る「減損損失」65億円およびChugoku Electric Power Australia Resources Pty. Ltd.に係る「減損損失」29億円を計上しております。

# 3. 連結経常利益の変動要因

2022年度

連結経常利益 +3,008億円

2023年度



注：再生可能エネルギー固定価格買取制度における回避可能費用の減少影響を含む。

# 4. 総販売電力量

- 総販売電力量は、526.2億kWhと前年度に比べ3.6%の減少となりました。
- 小売販売電力量は、446.0億kWhと前年度に比べ1.6%の減少となりました。
- 他社販売電力量は、80.2億kWhと前年度に比べ13.6%の減少となりました。

(単位：億kWh)

		2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
総販売電力量		526.2	546.0	▲19.8	▲3.6%
小売販売電力量	電灯	150.5	155.1	▲4.6	▲3.0%
	電力	295.6	298.2	▲2.6	▲0.9%
	計	446.0	453.3	▲7.2	▲1.6%
他社販売電力量		80.2	92.8	▲12.6	▲13.6%

注1：中国電力の総販売電力量を記載している。

注2：自社用電力に係る小売販売電力量およびインバランス・調整電源等に係る他社販売電力量を含んでいない。

注3：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。



# 5. 発受電電力量

- 発受電電力量は、569.4億kWhと前年度に比べ2.6%の減少となりました。
- 自社の水力発電は、33.8億kWhと前年度に比べ9.5%の増加となりました。
- 自社の火力発電は、総販売電力量の減少や水力発電の増加などにより減少しました。

(単位：億kWh)

	2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
発受電電力量	569.4	584.8	▲15.4	▲2.6%
自 社	316.8	335.0	▲18.3	▲5.4%
(出水率)	(93.6%)	(76.1%)	(17.5%)	
水 力	33.8	30.9	2.9	9.5%
火 力	282.5	304.0	▲21.5	▲7.1%
(設備利用率)	( - )	( - )	( - )	
原 子 力	-	-	-	-
新エネルギー等	0.5	0.2	0.3	202.7%
他 社 受 電	264.2	263.7	0.5	0.2%
揚 水 動 力	▲11.5	▲13.9	2.4	▲17.2%

注1：中国電力の発受電電力量を記載している。

注2：島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止している。

注3：他社受電は、インバランス・調整電源等に係る電力量を含んでおり、期末時点で把握している電力量を記載している。

注4：発受電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。

注5：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

# 6. セグメント情報概要

- 総合エネルギー事業は、電気料金の見直しを行ったものの、総販売電力量の減少や燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少などから減収となりました。また、燃料価格の低下に伴う燃料費調整制度の期ずれ影響の改善などから増益となりました。
- 送配電事業は、基準接続託送収益の増加に加え、需給調整に係る費用の減少などから増益となりました。

(単位：億円)

		2023年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (A-B)
総合エネルギー事業	売上高	15,090	15,726	▲636
	営業利益	1,469	▲833	2,302
送配電事業	売上高	4,804	5,602	▲797
	営業利益	505	56	449
情報通信事業	売上高	474	457	17
	営業利益	52	49	2
その他	売上高	1,193	1,086	106
	営業利益	66	59	6
調整額	売上高	(▲5,275)	(▲5,927)	(651)
	営業利益	(▲25)	(▲21)	(▲4)
合計	売上高	16,287	16,946	▲658
	営業利益	2,067	▲688	2,756

## Ⅱ. 2024年度 業績予想・配当方針

# 1. 連結業績予想の概要

- 売上高（営業収益）については、燃料費調整額の減少や総販売電力量の減少により、減収を見込んでいます。
- 利益については、原子力稼働による収支改善はあるものの、燃料費調整制度の期ずれ差益が縮小および送配電事業の利益が減少する見込みであることから、減益を見込んでいます。

(単位：億円)

	2024年度 今回予想 (A)	2023年度 実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	14,000	16,287	▲2,287
営業利益	750	2,067	▲1,317
経常利益	650	1,940	▲1,290
親会社株主に帰属する 当期純利益	500	1,335	▲835
自己資本比率	14.7%程度 (17%程度 <sup>(注1)</sup> )	14.6% (17.1% <sup>(注1)</sup> )	

注1：調達済のハイブリッド社債（2021年12月3日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年9月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。

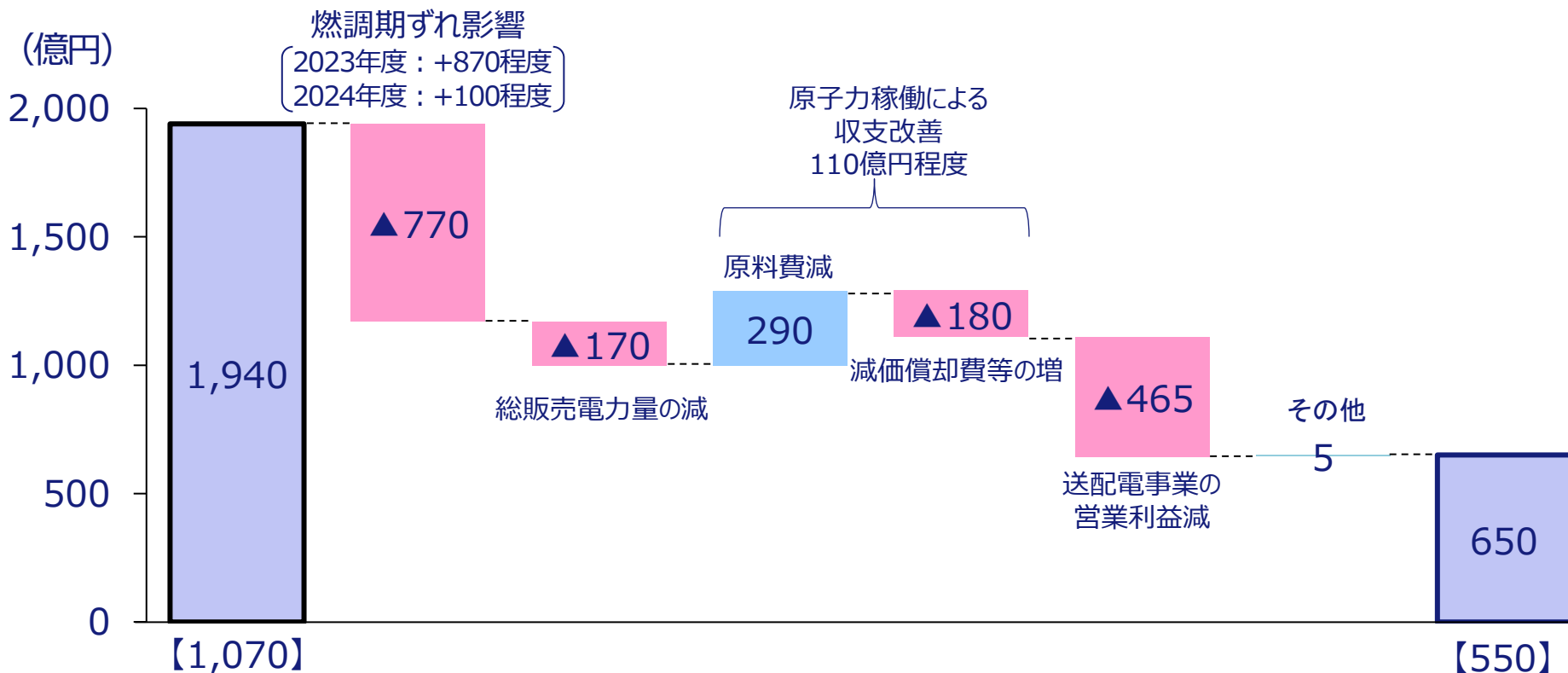
注2：「不適切な料金表示に係るお客さまへのご返金について(2024年4月30日お知らせ済み)」にかかる自主返金影響を今回予想に織り込んでいる。

## 2. 連結経常利益の変動要因（対2023年度実績）

2023年度  
実績

連結経常利益 ▲1,290億円

2024年度  
見込



【 】内は燃調期ずれ影響を除いた利益

### 3. セグメント別業績予想（対2023年度実績）

- 総合エネルギー事業は、燃料費調整額の減少などから減収を見込んでいます。また、燃料費調整制度の期ずれ差益が縮小することなどから減益を見込んでいます。
- 送配電事業は、調整力費用の増などから減益を見込んでいます。

(単位：億円)

		2024年度 今回予想 (A)	2023年度 実績 (B)	増減 (A-B)
総合エネルギー事業	売上高	13,000程度	15,090	▲2,090
	営業利益	680程度	1,469	▲789
送配電事業	売上高	4,000程度	4,804	▲804
	営業利益	40程度	505	▲465
情報通信事業	売上高	470程度	474	▲4
	営業利益	40程度	52	▲12
その他	売上高	1,200程度	1,193	6
	営業利益	20程度	66	▲46
調整額	売上高	(▲4,670程度)	(▲5,275)	(605)
	営業利益	(▲30程度)	(▲25)	(▲5)
合計	売上高	14,000程度	16,287	▲2,287
	営業利益	750程度	2,067	▲1,317

- 2024年度は、燃料費調整制度の期ずれ差益の大幅な縮小に加え、総販売電力量の減少や送配電事業の利益の減少を見込んでいますが、原子力稼働による収支改善もあり、一定の利益水準を確保できる見通しです。
- ただし、電力小売・卸ともに競争が激化していることに加え、燃料および電力取引市場価格の先行きは依然として見通し難く、厳しい事業環境にあると認識しています。
- 引き続き、内外無差別を前提とした小売・卸の収益力の強化、安全確保を大前提とした島根原子力発電所の稼働、市場リスク管理の強化およびグループ一体となった経営全般にわたる効率化により、利益の最大化、財務基盤の回復に取り組みます。
- また、コンプライアンス最優先の業務運営を徹底するとともに、地域の発展や社会的課題解決に貢献し、グループの持続的な企業価値向上を図ってまいります。

## 5. 前提となる主要諸元

	2024年度 今回予想	【参考】 2023年度 実績
総販売電力量（億kWh）	507	526
為替レート（インターバンク）（円／\$）	150	145
全日本原油C I F 価格（\$／b）	85	86
原子力設備利用率（%）	24	—

注1：総販売電力量は中国電力の小売販売電力量と他社販売電力量の合計値。

注2：総販売電力量には自社用電力にかかる小売販売電力量およびインバランス・調整電源にかかる他社販売電力量を含んでいない。

### ■ 諸元変動による原料費への影響額

（単位：億円）

	2024年度 今回予想	【参考】 2023年度 実績
為替レート（1円／\$）	19	26
全日本原油C I F 価格（1 \$／b）	12	21
出水率（1%）	4	5
原子力設備利用率（1%）	10	10



- 株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、連結自己資本比率15%に回復するまでは、財務基盤の回復・強化を最優先に行い、配当性向10%で配当を行うこととしています。
- この方針および2023年度の業績を踏まえ、2023年度の配当については、1株につき年間35円とし、期末30円とする予定です。
- 2024年度の配当については、上記の方針に基づき、1株につき年間10円（中間5円、期末5円）の予想としています。
- なお、連結自己資本比率15%を超えた以降は、将来の業績見通し等を踏まえて、配当性向を引き上げる方向で検討してまいります。

## 《配当の状況》

(単位：円/株)

	2024年度	2023年度
中間	5円（予想）	5円
期末	5円（予想）	30円
計	10円（予想）	35円



(参考) 2023年度 決算 主要ポイント  
および 当社グループの取り組み

# 1. 損益計算書関係・貸借対照表関係【連結】

		2023年度	2022年度
損益計算書関係	決算概要	4年ぶり 減収 ( ▲658億円) 増益 ( +3,008億円)	4年ぶり 増収 ( +5,579億円) 減益 ( ▲449億円)
	売上高	1兆6,287億円(注1)	1兆6,946億円(注1)
	営業利益	2,067億円 (第1位)	▲688億円 (第29位)
	経常利益	1,940億円 (第1位)	▲1,067億円 (第29位)
	親会社株主に帰属する 当期純利益	1,335億円 (第1位)	▲1,553億円 (第29位)

		2023年度	2022年度
貸借対照表関係	総資産	4兆1,332億円	4兆400億円
	純資産	6,134億円	4,554億円
	自己資本比率	14.6% (17.1%(注5))	11.1% (13.6%(注5))
	有利子負債残高	3兆42億円	3兆220億円

注1：2021年度第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用し、過去の売上高との比較の有意性が失われたことから、売上高の順位は記載していない。

注2：決算概要における増益・減益は経常利益ベース。

注3：1994年度からの順位。

注4：順位は各決算時点での過去の金額との単純比較。

注5：調達済のハイブリッド社債（2021年12月3日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年9月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。

### ■ 主要諸元

	2023年度	2022年度
為替レート (インターバンク)	145円 / \$	135円 / \$
原油C I F 価格 (全日本)	86.0 \$ / b	102.7 \$ / b
海外炭C I F 価格 (全日本)	195.5 \$ / t	358.0 \$ / t
原子力設備利用率	—	—

注：2023年度の原油および海外炭C I F 価格は速報値。

- 一連の不適切事案について、信頼の回復に向けた取り組みの対応状況を公表しています。
  - ✓ 不適切事案を踏まえた再発防止の取り組み状況について  
<https://www.energia.co.jp/corp/active/preventive/index.html>
- 当社グループは、2020年1月にグループ経営の「目指す姿」や「その実現に向けた取り組みの方向性」を示すため、2030年をターゲットとする経営ビジョンを策定しました。
- このグループ経営ビジョン実現に向けた実行計画として、Action Plan（経営計画の概要）を毎年、公表しています。
- また日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえ、当社グループは「2050年カーボンニュートラル」への挑戦を表明しています。
- 下記の資料から当社グループの「目指す姿」に向けた取り組みを、ぜひご確認ください。
  - ✓ 中国電力グループ経営ビジョン  
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/groupvision.html>
  - ✓ Action Plan（経営計画の概要）  
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/gaiyou.html>
  - ✓ 中国電力グループ「2050年カーボンニュートラル」への挑戦  
[https://www.energia.co.jp/tokusetu\\_site/carbon-neutral/index.html?topbnr=cn2050](https://www.energia.co.jp/tokusetu_site/carbon-neutral/index.html?topbnr=cn2050)
  - ✓ 中国電力グループ統合報告書  
<https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/annual.html>
  - ✓ 中国電力グループ サステナビリティ経営の推進  
<https://www.energia.co.jp/corp/esg/index.html>